

株 主 各 位

本 店 福井市中央 2 丁目 6 番 8 号
東京本社 東京都新宿区津久戸町 2 番 1 号
株式会社 熊 谷 組
取締役社長 樋 口 靖

第78期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第78期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区津久戸町 2 番 1 号 当社 東京本社 大会議室

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項
1. 第78期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案 剰余金の配当の件
第 2 号 議 案 定款一部変更の件
第 3 号 議 案 取締役 8 名選任の件
第 4 号 議 案 監査役 1 名選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

(2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、50頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとはいたしません。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kumagaigumi.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kumagaigumi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が高水準を維持するとともに生産や輸出が持ち直し、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費も底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調を続けました。

建設業界におきましては、公共工事は前年度補正予算の執行等により増加し、民間工事も収益改善を背景とした企業の設備投資の増加により堅調に推移するなど、良好な受注環境が持続しました。しかしながら建設技術者・技能者不足やコスト高は継続しており、依然としてリスクが内在する事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、平成25年4月に策定した「中期経営計画(平成25～27年度)」に基づき、建設本業での収益力の回復と収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前期繰越工事高の増加等により前連結会計年度比10.1%増の3,620億円となりました。利益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善により、営業利益は161億円となり、経常利益は156億円となりました。また、偶発損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより当期純利益は54億円となりました。

当社の業績につきましては、以下のとおりであります。

受注高は、土木工事、建築工事ともに増加し前年度比13.2%増の3,294億円となりました。このうち、土木工事は1,157億円、建築工事は2,137億円であり、これらの発注者別内訳は官庁35.5%、民間64.5%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は3,273億円、海外工事は20億円であります。

売上高は、同12.2%増の2,881億円となりました。このうち、土木工事は972億円、建築工事は1,909億円であり、これらの発注者別内訳は官庁27.6%、民間72.4%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,880億円、海外工事は5千万円であります。

翌事業年度への繰越高は、同16.0%増の2,991億円となりました。このうち、海外工事は21億円であります。

利益につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善により経常利益は155億円となり、当期純利益は67億円となりました。

当社の部門別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔土 木〕

土木の受注高は前年度比14.8%増の1,157億円となりました。このうち、国内工事は1,157億円、海外工事は2千万円であります。

主な受注工事は、東日本高速道路株式会社：東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）大泉南工事（東京都）、西日本高速道路株式会社：高松自動車道 南唱谷トンネル他1トンネル工事（徳島県）、中日本高速道路株式会社：中部横断自動車道高山工事（静岡県）、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構：九州新幹線（西九州）、第1岩松トンネル外3箇所他（長崎県）等であります。

完成工事高は同31.5%増の972億円となりました。このうち、国内工事は972億円、海外工事は4千万円であります。

主な完成工事は、首都高速道路株式会社：中央環状品川線シールドトンネル（北行）工事（東京都）、北海道電力株式会社：京極発電所新設工事のうち土木本工事（第3工区）（北海道）、国土交通省：国道45号 釜石山田道路工事（岩手県）、国土交通省：東九州道（佐伯～蒲江）佐伯トンネル新設工事（大分県）等であります。

#### 〔建 築〕

建築の受注高は前年度比12.4%増の2,137億円となりました。このうち、国内工事は2,116億円、海外工事は20億円であります。

主な受注工事は、三井不動産レジデンシャル株式会社：（仮称）柏の葉キャンパス148街区計画（千葉県）、学校法人成城学園：成城学園創立100周年記念教育環境整備事業 中高一貫校一貫校舎新築工事 中高一貫校既存校舎改修工事（東京都）、国家公務員共済組合連合会：斗南病院新築工事（北海道）、ミャンマー国教育省：タウンゲー教員養成大学（ミャンマー）等であります。

完成工事高は同4.4%増の1,909億円となりました。このうち、国内工事は1,908億円、海外工事は1千万円であります。

主な完成工事は、三井不動産株式会社：（仮称）ららぽーと和泉新築工事（大阪府）、SGリアルティ株式会社：（仮称）SGリアルティ舞洲 新築工事（大阪府）、兵庫県：県立尼崎・塚口統合新病院第1期建築工事（兵庫県）、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ・京急開発株式会社：（仮称）平和島物流センタ新築工事（東京都）等であります。

(参考) 当社の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度繰越高 | 当事業年度受注高 | 当事業年度売上高 | 翌事業年度繰越高               |
|-----|----------|----------|----------|------------------------|
| 土 木 | 101, 100 | 115, 764 | 97, 257  | (119, 607)<br>119, 604 |
| 建 築 | 156, 771 | 213, 730 | 190, 900 | (179, 601)<br>179, 592 |
| 合 計 | 257, 871 | 329, 495 | 288, 158 | (299, 208)<br>299, 197 |

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しております。

この減少額は11百万円であり、( )内は修正前であります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は20億円であり、主なものは、機械装置の取得及び更新等であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中におきましては、増資及び社債の発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外景気の下振れなどがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われま。

建設業界におきましては、公共工事は予算の執行により高水準で推移することが見込まれ、民間工事も企業収益や景況感の改善を背景に増加基調を持続すると予想されます。一方で建設技術者・技能者不足やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは今般、「再生」から「成長」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画(平成27～29年度)」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にあります。しかし2020年以降は、社会インフラ整備も「新規」から「維持・更新」へと質的に変化しながら、建設市場は全体として縮小していくことが予想されます。当社グル

ープとしては、将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益基盤を確立すべく、グループの協働による相乗効果を取り込んだ成長戦略に取り組んでまいります。

中期経営計画では、国内土木事業につきましては、今後、計画されている大型プロジェクトへの参画を目指すとともに、担い手不足の環境下においても安定した売上を計上できるように生産性向上に努めてまいります。また、インフラの維持更新需要に対応すべく、グループを挙げて技術開発に注力してまいります。

国内建築事業につきましては、計画期間中は民間設備投資も堅調に推移することが見込まれることから、一定の受注量を確保しつつ収益力向上に注力するとともに、将来に向けて安定受注を確保していくために、お客様の信頼に裏づけられたブランドの構築に努めてまいります。

海外事業につきましては、既存事業基盤のある台湾等のさらなる強化を図るとともに、日系企業のミャンマー、ベトナム進出支援及び技術協力を中心に展開し、リスクを十分に検証したうえで両国周辺地域での無償援助工事等にも取り組んでまいります。

新たな事業分野につきましては、建設請負にとどまらない収益基盤の多様化・安定化を目的に、インフラメンテ・運営プロジェクト等への事業参画に取り組んでまいります。

またグループ成長戦略として、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループ経営推進による事業相乗効果を創出し総合力を高めてまいります。

これまで長年にわたり株主をはじめとする関係各位に多大なご支援を賜り、昨年9月にかねてより経営課題であった優先株式の消却を完了し、復配の運びとなった今「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 単 位 | 第75期<br>(平成24年3月期) | 第76期<br>(平成25年3月期) | 第77期<br>(平成26年3月期) | 第78期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|--------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高                    | 百万円 | 257,581            | 260,753            | 328,900            | 362,090                         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)      | 百万円 | 1,593              | △ 1,083            | 4,299              | 5,458                           |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 円   | 8.79               | △ 5.91             | 19.71              | 15.72                           |
| 総 資 産                    | 百万円 | 200,568            | 202,800            | 235,929            | 255,514                         |
| 純 資 産                    | 百万円 | 45,389             | 45,471             | 50,461             | 53,551                          |

(注) 「1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 単 位 | 第75期<br>(平成24年3月期) | 第76期<br>(平成25年3月期) | 第77期<br>(平成26年3月期) | 第78期<br>(当事業年度)<br>(平成27年3月期) |
|--------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 受 注 高                    | 百万円 | 208,479            | 223,429            | 291,024            | 329,495                       |
| 売 上 高                    | 百万円 | 198,530            | 194,918            | 256,875            | 288,158                       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)      | 百万円 | 621                | △ 2,389            | 3,536              | 6,778                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 円   | 3.40               | △ 12.95            | 16.14              | 19.47                         |
| 総 資 産                    | 百万円 | 160,124            | 157,620            | 187,830            | 208,570                       |
| 純 資 産                    | 百万円 | 26,336             | 24,691             | 29,750             | 34,975                        |

(注) 「1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金              | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                              |
|--------------|------------------|---------|--------------------------------------|
| 株式会社ガイアートT・K | 百万円<br>1,000     | 100.00% | 舗装工事、土木工事等の請負及びこれらに関連する事業            |
| テクノス株式会社     | 百万円<br>470       | 100.00% | 土木工事等の請負、建設用資機材の設計・製作・販売及びこれらに関連する事業 |
| ケーアンドイー株式会社  | 百万円<br>300       | 100.00% | 建築リニューアル・リフォーム工事等の請負及びこれらに関連する事業     |
| 華熊營造股份有限公司   | 千NT\$<br>400,000 | 100.00% | 建築工事等の請負及びこれらに関連する事業                 |

(注) 株式会社ガイアートT・Kは、平成26年6月30日付けにて、少数株主からの株式取得により完全子会社となりました。

上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は7社、持分法適用関連会社は3社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、主として建設事業及びその周辺関連事業を行っております。主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者『(特-24) 第1200号』として国土交通大臣許可を受け、土木、建築並びにこれらに関する事業を行っております。



## (8) 主要な営業所等

### ① 当 社

本 店 福井市中央2丁目6番8号  
東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号  
支 店 北海道支店（北海道札幌市）、東北支店（宮城県仙台市）、  
首都圏支店（東京都新宿区）、名古屋支店、北陸支店（石川県  
金沢市）、関西支店（大阪府大阪市）、中四国支店（広島県広  
島市）、九州支店（福岡県福岡市）、国際支店（東京都新宿区）  
技術研究所（茨城県つくば市）  
海外拠点 中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ、ミャンマー

### ② 主要な子会社

株式会社ガイアートT・K（東京都新宿区）  
テクノス株式会社（愛知県豊川市）  
ケーアンドイー株式会社（東京都新宿区）  
華熊營造股份有限公司（台湾）

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前連結会計年度末比増減      |
|--------------------|------------------|
| 3,579 <sup>名</sup> | +69 <sup>名</sup> |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前事業年度末比増減       | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 2,167 <sup>名</sup> | +8 <sup>名</sup> | 45.2 <sup>歳</sup> | 21.9 <sup>年</sup> |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(10) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 額 |
|---------------------------|-------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 4,000 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 2,137 |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,575 |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行           | 1,575 |
| 株 式 会 社 群 馬 銀 行           | 1,575 |

百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 753,200,000株  
普通株式 714,000,000株  
第2回第1種優先株式 39,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 377,544,607株 (うち自己株式2,727,273株)  
普通株式 377,544,607株 (うち自己株式2,727,273株)  
第2回第1種優先株式 一株

(注) 第2回第1種優先株式の取得請求権が行使されたことに伴い、当該優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したため、普通株式は前事業年度末比100,000,000株増加しております。また、取得により自己株式となりました第2回第1種優先株式を平成26年6月24日及び平成26年9月10日付で消却しており、第2回第1種優先株式は前事業年度末比20,000,000株減少しております。

## (3) 株 主 数

- 普通株式 59,845名 (前事業年度末比 7,384名減)  
第2回第1種優先株式 一名 (前事業年度末比 1名減)

## (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                               | 持株数(千株)     | 持株比率(%) |
|-----------------------------------------------------|-------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                          | 普通株式 44,040 | 11.74   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                            | 普通株式 19,208 | 5.12    |
| 熊 谷 組 取 引 先 持 株 会                                   | 普通株式 17,220 | 4.59    |
| CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS | 普通株式 10,605 | 2.82    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                 | 普通株式 9,623  | 2.56    |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW     | 普通株式 9,265  | 2.47    |
| H A Y A T                                           | 普通株式 7,028  | 1.87    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                         | 普通株式 5,320  | 1.41    |
| 熊 谷 組 互 助 会                                         | 普通株式 3,883  | 1.03    |
| 野村証券株式会社自己振替口                                       | 普通株式 3,550  | 0.94    |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況          |
|------------------|---------|-----------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役) | 大 田 弘   |                       |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 樋 口 靖   |                       |
| 取締役副社長           | 石 垣 和 男 | 品質・環境担当、安全衛生担当        |
| 取締役副社長           | 草 桶 昌 之 | リスク管理担当、綱紀担当、個人情報保護担当 |
| 専務取締役            | 小 川 晋   | 新規事業・国際事業・国内建築営業担当    |
| 専務取締役            | 堀 田 俊 明 | 建築事業本部長               |
| 常務取締役            | 櫻 野 泰 則 | 経営管理本部長・経営企画部長        |
| ○ 常務取締役          | 嘉 藤 好 彦 | 土木事業本部長               |
| 常勤監査役            | 竹 間 忠 尚 |                       |
| 常勤監査役            | 吉 川 司   |                       |
| 監 査 役            | 垣 見 隆   | 弁護士、住友電気工業株式会社監査役     |
| ○ 監 査 役          | 鮎 川 眞 昭 | 公認会計士、東燃ゼネラル石油株式会社監査役 |

- (注) 1. 監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。
2. 監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
3. ○印は平成26年6月27日開催の第77期定時株主総会において新たに選任された取締役及び監査役であります。
4. 常勤監査役吉川 司氏は当社の主計部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役鮎川眞昭氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中の退任取締役及び監査役
- 取 締 役 山 崎 晶 (平成26年6月27日退任)
- 監 査 役 篠 原 啓 慶 (平成26年6月27日退任)
7. 平成27年4月1日付にて取締役の担当業務が次のとおり変更となりました。
- 専 務 取 締 役 小 川 晋 国際事業・国内建築営業担当
- 常 務 取 締 役 櫻 野 泰 則 経営企画本部長

当社は執行役員制度を導入しております。平成27年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

|          |       |      |       |
|----------|-------|------|-------|
| *執行役員社長  | 樋口 靖  | 執行役員 | 土屋 良直 |
| *執行役員副社長 | 石垣 和男 | 執行役員 | 飯田 宏司 |
| *執行役員副社長 | 草桶 昌之 | 執行役員 | 平島 穂信 |
| *専務執行役員  | 小川 晋  | 執行役員 | 今野 穂信 |
| *専務執行役員  | 堀田 俊明 | 執行役員 | 西川 邦隆 |
| *常務執行役員  | 櫻野 泰則 | 執行役員 | 石澤 正通 |
| *常務執行役員  | 嘉藤 好彦 | 執行役員 | 林 克彦  |
| 常務執行役員   | 栗林 棟一 | 執行役員 | 手島 眞之 |
| 常務執行役員   | 洪川 智  | 執行役員 | 日高 功二 |
| 常務執行役員   | 小川 嘉明 | 執行役員 | 岸 研司  |
| 常務執行役員   | 高嶋 正彦 | 執行役員 | 梶山 雅生 |
| 常務執行役員   | 山崎 晶  | 執行役員 | 大塚 拓美 |
| 執行役員     | 田代 静夫 | 執行役員 | 上田 真  |
| 執行役員     | 大島 邦彦 |      |       |

- (注) 1. \*印は取締役兼務であります。  
 2. 平成27年3月31日付をもって常務執行役員栗林棟一氏、執行役員田代静夫及び手島眞之の両氏は執行役員を退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 9名 115百万円

監査役 5名 34百万円（うち社外3名 14百万円）

- (注) 株主総会で承認を受けた報酬額は、取締役「月額30百万円以内」、監査役「月額5百万円以内」であります。

## (3) 社外役員等に関する事項

監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。

### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

垣見監査役は住友電気工業株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間には、重要な関係はありません。

鮎川監査役は東燃ゼネラル石油株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間には、重要な関係はありません。

### ② 主な活動状況

垣見監査役は、当事業年度開催の取締役会23回全てに、また監査役会13回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

鮎川監査役は、平成26年6月27日就任以降開催の取締役会17回全てに、また監査役会10回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

③ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、取締役会の監督機能のさらなる充実のため、社外取締役の設置を検討しておりましたが、その選任議案を株主総会に提案するには至っておりませんでした。なお、本定時株主総会において、株主総会参考書類に記載のとおり、社外取締役を含む取締役選任議案を提案しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

52百万円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

72百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. 当社の子会社である華熊營造股份有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当すると判断した場合は、監査役会規則に則り、監査役会における監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、監査役会の選定した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を説明いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されたときには、監査役会の決議により解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議いたしました上記の体制の内容は次のとおりであります。

当社は、「建設を核とした事業活動を通して、社会に貢献する企業集団を目指す」という「経営理念」の実現のためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが不可欠であるとの認識のもと、内部統制システムに関して以下のとおり体制を整備する。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 全ての取締役、執行役員（以下併せて「役員」という。）及び使用人を対象とした企業行動指針を定め、周知徹底を行う。
- ② 全体の法遵守体制の整備と法務面での指導は経営管理本部が行い、個別の法令を管理する各本部が法令遵守システムを維持整備し、業務執行における法令遵守の状況を内部監査部門が監査する体制を整備する。
- ③ 役員及び使用人の職務の執行に必要な手続きについては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁手続規程等の社内規程に定める。
- ④ 法令遵守に関する定期的な教育・研修制度を設ける。
- ⑤ 役員、支店長等の経営トップが使用人に対して、日常の機会を捉えて法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営の周知徹底を行う体制を整備する。
- ⑥ 法令違反行為、不正行為を早期に把握し是正することにより違反行為及び事態の悪化を防止すること、並びに使用人相互の牽制効果により法令違反行為自体の発生を予防することを目的として社内通報制度を設ける。
- ⑦ 経営から独立した法遵守監査委員会が外部の目でコンプライアンス体制を評価し、経営に報告・提案する。
- ⑧ 反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、並びに反社会的勢力からの不当要求に対しては断固としてこれを拒否し毅然とした態度で臨むことを、「熊谷組行動指針」並びに「コンプライアンス・プログラム」に明記し、周知徹底を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る各種の情報を適切に保存及び管理するために、社内規程を整備し、周知徹底を行う。
  
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① リスクの内容に応じた管理を行うため、事業運営上想定されるリスクを部門毎に分類し、主管部署はマニュアル等を定める。
  - ② 適切なリスク管理を行うため、コンプライアンス規程、決裁手続規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、多面的なリスクを検討すべき事項については部門横断的な全社委員会を設置する。
  - ③ 取締役がリスク管理上の重要事項についての報告を適宜受けるための体制を整備する。
  
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、執行役員制度を採用する。
  - ② 経営戦略、各部門予算、設備投資等の重要な経営課題については、経営会議において論点及び問題点を明確にした上で取締役会において決定する。
  - ③ 執行役員、支店長に対して経営戦略、経営課題に対する取組方針等についての周知徹底を行うため、役員支店長会議を設置する。
  
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① グループ会社の経営状況の把握、問題点の早期発見と対応策の立案等、グループ会社の経営全般を管理するため、国内グループ会社管理・運営規程及び海外グループ会社管理・運営規程を定める。
  - ② グループ経営の観点からグループ経営推進委員会を設置し、個別グループ会社の業績確認及び経営課題の検討を行う。
  - ③ グループ会社が法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営を行うよう、親会社のコンプライアンス・プログラムの趣旨をグループ会社に対して展開し、周知徹底を行う。
  - ④ 親会社は、グループ会社が適切な内部統制システムを整備するよう指導するための体制を整備する。
  - ⑤ グループ会社には監査役を置くとともに、適切な監査を行うためグループ会社監査役監査規程を定める。



## 6. 監査役の監査に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人の任命、異動等人事に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得る。

- (3) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役員及び使用人は、監査役監査において担当する職務の執行状況等について報告する。また、監査役が取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握し、必要に応じて役員及び使用人から報告を求めることができる体制を整備する。

- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実効性を高めるため、監査役が、会計監査人並びに内部監査部門が監査した監査結果の内容を確認するとともに意見交換を行う体制を整備する。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

| 資 産 の 部                   |                | 負 債 の 部                 |                |
|---------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
|                           | 百万円            |                         | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>            | <b>213,875</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>165,933</b> |
| 現 金 預 金                   | 71,710         | 支払手形・工事未払金等             | 81,932         |
| 受取手形・完成工事未収入金等            | 115,928        | 電 子 記 録 債 務             | 25,881         |
| 未 成 工 事 支 出 金             | 4,644          | 短 期 借 入 金               | 6,990          |
| 繰 延 税 金 資 産               | 3,834          | 未 払 法 人 税 等             | 4,831          |
| 未 収 入 金                   | 14,047         | 未 成 工 事 受 入 金           | 14,712         |
| そ の 他                     | 3,897          | 預 り 金                   | 15,116         |
| 貸 倒 引 当 金                 | △ 188          | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 611            |
| <b>固 定 資 産</b>            | <b>41,639</b>  | 工 事 損 失 引 当 金           | 580            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>        | <b>15,053</b>  | 賞 与 引 当 金               | 2,949          |
| 建 物 ・ 構 築 物               | 2,911          | 偶 発 損 失 引 当 金           | 7,296          |
| 機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品 | 1,735          | そ の 他                   | 5,031          |
| 土 地                       | 10,064         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>36,028</b>  |
| リ ー ス 資 産                 | 79             | 長 期 借 入 金               | 12,947         |
| 建 設 仮 勘 定                 | 262            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 22,989         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>        | <b>240</b>     | そ の 他                   | 91             |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b>      | <b>26,345</b>  | <b>負 債 合 計</b>          | <b>201,962</b> |
| 投 資 有 価 証 券               | 15,215         | 純 資 産 の 部               |                |
| 長 期 貸 付 金                 | 1,207          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>49,688</b>  |
| 長 期 営 業 外 未 収 入 金         | 3,873          | 資 本 金                   | 13,341         |
| 破 産 更 生 債 権 等             | 307            | 資 本 剰 余 金               | 7,878          |
| 繰 延 税 金 資 産               | 6,423          | 利 益 剰 余 金               | 29,100         |
| そ の 他                     | 2,830          | 自 己 株 式                 | △ 631          |
| 貸 倒 引 当 金                 | △ 3,512        | 其 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 3,863          |
|                           |                | 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 4,097          |
|                           |                | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △ 705          |
|                           |                | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 471            |
|                           |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>53,551</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>            | <b>255,514</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>255,514</b> |

## 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

|                | 百万円     | 百万円     |
|----------------|---------|---------|
| 売上高            |         |         |
| 完成工事高          | 362,090 | 362,090 |
| 売上原価           |         |         |
| 完成工事原価         | 333,052 | 333,052 |
| 売上総利益          |         |         |
| 完成工事総利益        | 29,038  | 29,038  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 12,934  |
| 営業利益           |         | 16,104  |
| 営業外収益          |         |         |
| 受取利息及び配当金      | 151     |         |
| 貸倒引当金戻入額       | 91      |         |
| 債務勘定整理益        | 39      |         |
| その他の他          | 94      | 377     |
| 営業外費用          |         |         |
| 支払利息           | 461     |         |
| シンジケートローン手数料   | 108     |         |
| その他の他          | 254     | 823     |
| 経常利益           |         | 15,658  |
| 特別利益           |         |         |
| 投資有価証券売却益      | 850     |         |
| 仲裁による債権精算益     | 752     |         |
| その他の他          | 83      | 1,685   |
| 特別損失           |         |         |
| 偶発損失引当金繰入額     | 7,187   |         |
| その他の他          | 126     | 7,313   |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 10,030  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 5,521   |         |
| 法人税等調整額        | △ 917   | 4,603   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 5,426   |
| 少数株主損失         |         | 32      |
| 当期純利益          |         | 5,458   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本 |       |         |       |             |
|-------------------------|---------|-------|---------|-------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本<br>合 計 |
|                         | 百万円     | 百万円   | 百万円     | 百万円   | 百万円         |
| 当 期 首 残 高               | 13,341  | 7,877 | 25,654  | △ 579 | 46,294      |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |       | △ 2,012 |       | △ 2,012     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 13,341  | 7,877 | 23,641  | △ 579 | 44,281      |
| 当 期 変 動 額               |         |       |         |       |             |
| 当 期 純 利 益               |         |       | 5,458   |       | 5,458       |
| 自己株式の取得                 |         |       |         | △ 54  | △ 54        |
| 自己株式の処分                 |         | 0     |         | 2     | 3           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |       |         |       |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | 0     | 5,458   | △ 52  | 5,406       |
| 当 期 末 残 高               | 13,341  | 7,878 | 29,100  | △ 631 | 49,688      |

|                         | その他の包括利益累計額            |                      |              |                         | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------------------|-------------|---------|
|                         | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 退職給付<br>に係る調<br>整累計額 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他<br>の包括利益<br>累計額合計 |             |         |
|                         | 百万円                    | 百万円                  | 百万円          | 百万円                     | 百万円         | 百万円     |
| 当 期 首 残 高               | 3,604                  | △ 1,232              | 251          | 2,623                   | 1,544       | 50,461  |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                        |                      |              |                         | △ 2         | △ 2,015 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 3,604                  | △ 1,232              | 251          | 2,623                   | 1,541       | 48,445  |
| 当 期 変 動 額               |                        |                      |              |                         |             |         |
| 当 期 純 利 益               |                        |                      |              |                         |             | 5,458   |
| 自己株式の取得                 |                        |                      |              |                         |             | △ 54    |
| 自己株式の処分                 |                        |                      |              |                         |             | 3       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 492                    | 527                  | 220          | 1,240                   | △ 1,541     | △ 301   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 492                    | 527                  | 220          | 1,240                   | △ 1,541     | 5,105   |
| 当 期 末 残 高               | 4,097                  | △ 705                | 471          | 3,863                   | -           | 53,551  |

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

| 資 産 の 部              | 百 万 円          | 負 債 の 部                 | 百 万 円          |
|----------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>173,971</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>141,215</b> |
| 現 金 預 金              | 58,939         | 支 払 手 形                 | 12,532         |
| 受 取 手 形              | 2,840          | 電 子 記 録 債 務             | 25,881         |
| 完 成 工 事 未 収 入 金      | 87,565         | 工 事 未 払 金               | 50,557         |
| 未 成 工 事 支 出 金        | 4,032          | 短 期 借 入 金               | 6,722          |
| 繰 延 税 金 資 産          | 3,359          | リ ー ス 債 務               | 12             |
| 未 収 入 金              | 13,877         | 未 払 法 人 税 等             | 4,556          |
| そ の 他                | 3,459          | 未 成 工 事 受 入 金           | 13,693         |
| 貸 倒 引 当 金            | △ 103          | 預 り 金                   | 13,534         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>34,599</b>  | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 567            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>8,800</b>   | 工 事 損 失 引 当 金           | 491            |
| 建 物 ・ 構 築 物          | 1,335          | 賞 与 引 当 金               | 1,931          |
| 機 械 ・ 運 搬 具          | 18             | 偶 発 損 失 引 当 金           | 7,296          |
| 工 具 器 具 ・ 備 品        | 104            | そ の 他                   | 3,437          |
| 土 地                  | 7,317          | <b>固 定 負 債</b>          | <b>32,379</b>  |
| リ ー ス 資 産            | 25             | 長 期 借 入 金               | 12,832         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>200</b>     | リ ー ス 債 務               | 20             |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>25,597</b>  | 退 職 給 付 引 当 金           | 19,507         |
| 投 資 有 価 証 券          | 12,545         | そ の 他                   | 18             |
| 関 係 会 社 株 式          | 4,958          | <b>負 債 合 計</b>          | <b>173,595</b> |
| 長 期 貸 付 金            | 1,818          | 純 資 産 の 部               |                |
| 長 期 営 業 外 未 収 入 金    | 3,651          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>30,944</b>  |
| 破 産 更 生 債 権 等        | 58             | 資 本 金                   | 13,341         |
| 長 期 前 払 費 用          | 34             | 資 本 剰 余 金               | 7,878          |
| 繰 延 税 金 資 産          | 4,720          | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 7,878          |
| そ の 他                | 865            | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>10,239</b>  |
| 貸 倒 引 当 金            | △ 3,053        | 利 益 準 備 金               | 72             |
|                      |                | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 10,167         |
|                      |                | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 10,167         |
|                      |                | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△ 514</b>   |
|                      |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 4,030          |
|                      |                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 4,030          |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>34,975</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>208,570</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>208,570</b> |

## 損 益 計 算 書 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

|              | 百万円            | 百万円                 |
|--------------|----------------|---------------------|
| 売 上 高        |                |                     |
| 完成工事高        | 288,158        | 288,158             |
| 売 上 原 価      |                |                     |
| 完成工事原価       | 266,146        | <u>266,146</u>      |
| 売上総利益        |                |                     |
| 完成工事総利益      | 22,011         | 22,011              |
| 販売費及び一般管理費   |                | <u>8,986</u>        |
| 営業利益         |                | <u>13,025</u>       |
| 営業外収益        |                |                     |
| 受取利息及び配当金    | 3,129          |                     |
| その他の         | <u>185</u>     | 3,315               |
| 営業外費用        |                |                     |
| 支払利息         | 453            |                     |
| シンジケートローン手数料 | 108            |                     |
| 為替差損         | 83             |                     |
| その他の         | <u>170</u>     | <u>816</u>          |
| 経常利益         |                | <u>15,524</u>       |
| 特別利益         |                |                     |
| 投資有価証券売却益    | 850            |                     |
| 仲裁による債権精算益   | 752            |                     |
| 会員権売却益       | <u>78</u>      | 1,681               |
| 特別損失         |                |                     |
| 偶発損失引当金繰入額   | 7,187          |                     |
| その他の         | <u>77</u>      | <u>7,265</u>        |
| 税引前当期純利益     |                | <u>9,940</u>        |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,357          |                     |
| 法人税等調整額      | <u>△ 1,196</u> | <u>3,161</u>        |
| 当期純利益        |                | <u><u>6,778</u></u> |

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本 |                |              |           |                                 |              |
|-------------------------|---------|----------------|--------------|-----------|---------------------------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金      |              | 利 益 剰 余 金 |                                 |              |
|                         |         | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 百万円                     | 百万円     | 百万円            | 百万円          | 百万円       | 百万円                             |              |
| 当 期 首 残 高               | 13,341  | 7,877          | 7,877        | 72        | 5,372                           | 5,444        |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |                |              |           | △ 1,983                         | △ 1,983      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 13,341  | 7,877          | 7,877        | 72        | 3,388                           | 3,461        |
| 当 期 変 動 額               |         |                |              |           |                                 |              |
| 当 期 純 利 益               |         |                |              |           | 6,778                           | 6,778        |
| 自己株式の取得                 |         |                |              |           |                                 |              |
| 自己株式の処分                 |         | 0              | 0            |           |                                 |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |                |              |           |                                 |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 0              | 0            | —         | 6,778                           | 6,778        |
| 当 期 末 残 高               | 13,341  | 7,878          | 7,878        | 72        | 10,167                          | 10,239       |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------------------|------------------------|---------|
|                         | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |         |
|                         | 百万円     | 百万円         | 百万円                           | 百万円                    | 百万円     |
| 当 期 首 残 高               | △ 484   | 26,179      | 3,570                         | 3,570                  | 29,750  |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         | △ 1,983     |                               |                        | △ 1,983 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | △ 484   | 24,196      | 3,570                         | 3,570                  | 27,766  |
| 当 期 変 動 額               |         |             |                               |                        |         |
| 当 期 純 利 益               |         | 6,778       |                               |                        | 6,778   |
| 自己株式の取得                 | △ 31    | △ 31        |                               |                        | △ 31    |
| 自己株式の処分                 | 1       | 1           |                               |                        | 1       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |             | 460                           | 460                    | 460     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 30    | 6,748       | 460                           | 460                    | 7,208   |
| 当 期 末 残 高               | △ 514   | 30,944      | 4,030                         | 4,030                  | 34,975  |

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月12日

株式会社 熊 谷 組  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神 山 俊 一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社熊谷組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

平成27年 5月12日

株式会社 熊 谷 組

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神 山 俊 一 ㊟  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社熊谷組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月12日

|       |   |   |   |      |
|-------|---|---|---|------|
| 株式会社  | 熊 | 谷 | 組 | 監査役会 |
| 常勤監査役 | 竹 | 間 | 忠 | 尚 ⑩  |
| 常勤監査役 | 吉 | 川 |   | 司 ⑩  |
| 社外監査役 | 垣 | 見 |   | 隆 ⑩  |
| 社外監査役 | 鮎 | 川 | 眞 | 昭 ⑩  |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

第78期の期末配当につきましては、株主重視の観点から安定的な配当に努めること及び当期の業績並びに今後の事業展開等を慎重に検討いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は749,634,668円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月29日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 当社及び子会社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開に対応するため、事業目的の追加及び整理を行い、あわせて一部字句の修正を行うものであります。(現行定款第2条)
- (2) 平成26年9月10日付で第2回第1種優先株式の自己株式を消却したことに伴い、発行した優先株式全ての消却を完了いたしましたので、種類株式に関する規定を削除するものであります。(現行定款第6条、第8条、第2章の2、第20条、附則)
- (3) 株主総会の開催場所について、より広い選択肢を確保できるようにする観点から、株主総会の招集地に関する規定を削除するものであります。(現行定款第15条)
- (4) 取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定を新設するものであります。(変更案第28条第2項、第36条第2項)

なお、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定(変更案第28条第2項)については、各監査役の同意を得ております。

- (5) その他、上記変更に伴う条数及び項数の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更部分であります。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目 的)</p> <p>第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. (条文省略)</p> <p>2. 建設用資材、建設用および運搬用機械、車輛、船舶その他これ等に附帯または関連する機械、器具の設計、製作、販売、賃貸ならびに関係工事の請負</p> <p>3. (条文省略)</p> <p>4. 地域、都市、海洋、宇宙、資源等の各開発事業および環境整備、公害防止施設等に関する調査、企画、設計、施工、監理、指導その他総合的エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティングならびに請負</p> <p>5. 土砂の採取、<u>運搬</u>、<u>土地の造成</u>、埋立および浚渫</p> <p>(新設)</p> <p>6. (条文省略)<br/>(新設)</p> | <p>(目 的)</p> <p>第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. 建設用資材、建設用および運搬用機械、車輛、船舶その他これ等に附帯または関連する機械および器具の設計、製作、販売および賃貸ならびに関係工事の請負</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>4. 地域、都市、海洋、宇宙および資源等の各開発事業および環境整備、公害防止施設等に関する調査、企画、設計、施工、監理、指導その他総合的エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティングならびに請負</p> <p>5. 土砂の採取および運搬ならびに<u>土地の造成</u>、埋立および浚渫</p> <p>6. <u>環境汚染の調査および修復</u>、<u>廃棄物の運搬、収集、処理</u>および<u>再利用</u>、これ等に供する<u>機械および器具の設計、製作、販売および賃貸ならびに関係工事の請負</u></p> <p>7. (現行どおり)</p> <p>8. <u>保安警備</u>および<u>清掃業務</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>7.</u> ホテル、健康医療用施設、ゴルフ場等スポーツ施設、遊園地等レクリエーション施設、教育研修施設および飲食店の経営</p>      | <p><u>9.</u> <u>ホテル、健康医療用施設、老人介護施設、</u>ゴルフ場等スポーツ施設、遊園地等レクリエーション施設、教育研修施設、<u>商業施設</u>および飲食店の経営</p>                                                                                                                                     |
| <p>(新設)</p>                                                                  | <p><u>10.</u> <u>道路、鉄道、港湾、空港、河川、上下水道、庁舎、教育・文化施設、医療・社会福祉施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理および運営</u></p>                                                                                                                                          |
| <p><u>8.</u> (条文省略)<br/>(新設)</p>                                             | <p><u>11.</u> (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                             |
| <p>(新設)</p>                                                                  | <p><u>12.</u> <u>不動産関連の特別目的会社に対する出資および不動産投資信託の設定ならびに出資持分および信託受益権の保有および売買</u></p>                                                                                                                                                      |
| <p>(新設)</p>                                                                  | <p><u>13.</u> <u>発電、電気および熱等エネルギーの供給業ならびに温室効果ガス排出権取引に関する事業</u></p>                                                                                                                                                                     |
| <p><u>9.</u> 工業所有権、ノウハウ、コンピュータを利用したソフトウェアの取得、実施許諾および販売<br/>(新設)<br/>(新設)</p> | <p><u>14.</u> <u>農産物、林産物、畜産物および水産物の生産、加工および販売</u></p> <p><u>15.</u> <u>工業所有権、ノウハウおよびコンピュータを利用したソフトウェアの取得、実施許諾および販売</u></p> <p><u>16.</u> <u>介助用機械器具の企画、設計、製作、販売および賃貸</u></p> <p><u>17.</u> <u>計測用機械器具およびシステムの企画、設計、製作、販売および賃貸</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>10. 損害保険代理業ならびに金銭貸付、債務の保証等の金融業務</p> <p>11. 労働者派遣事業<br/>(新設)</p> <p>12. 前各号に附帯または関連する業務</p> <p>(発行可能株式総数)<br/>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>7億5千3百2拾万株とし、当社の普通株式および第2回第1種優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ7億1千4百万株および3千9百2拾万株とする。</u></p> <p>(単元株式数)<br/>第8条 当社の単元株式数は、<u>全ての種類の株式につき1,000株とする。</u></p> | <p>18. <u>損害保険代理業、生命保険募集に関する業務および損害保険会社に対する特定金融商品取引業務の委託の幹旋および支援ならびに金銭貸付および債務の保証等の金融業務</u></p> <p>19. <u>労働者派遣事業および有料職業紹介事業</u></p> <p>20. <u>事務代行業務、経営および情報機器等に関するコンサルティング業務、各種イベントの請負および仲介幹旋業務ならびに事務機器の販売および賃貸</u></p> <p>21. <u>前各号に附帯または関連する一切の業務</u></p> <p>(発行可能株式総数)<br/>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>7億1千4百万株とする。</u></p> <p>(単元株式数)<br/>第8条 当社の単元株式数は、<u>1,000株とする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;"><b>第2章の2 優先株式</b></p> <p>(優先配当金)</p> <p><u>第12条の2 当社は、第40条に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）または優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）もしくは普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ、次の算式に従い算出される額の金銭による剰余金（以下「優先配当金」という。）を配当する。</u></p> <p style="text-align: center;">第2回第1種優先株式</p> <p><u>優先配当金 = 払込金額(500円) × (日本円TIBOR (6ヶ月物) + 1.5%)</u></p> <p><u>優先配当金は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。ただし、計算の結果、優先配当金の額が金50円を超える場合は50円とする。</u></p> | <p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>「<u>日本円TIBOR（6ヶ月物）</u>」は、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値とする。また、当該日において午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6ヶ月物）に代えて用いるものとする。日本円TIBOR（6ヶ月物）またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。また、優先配当金は、対象となる事業年度が1年に満たないときは当該事業年度の初日から最終日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割計算した額とする。</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>2. <u>ある事業年度において優先株主または優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。</u></p> <p>3. <u>優先株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</u></p> <p><u>(残余財産の分配)</u><br/> <u>第12条の3 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき金銭により500円を支払う。</u></p> <p>2. <u>優先株主または優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>(株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等)</u><br/> <u>第12条の4 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、優先株主または優先登録株式質権者には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。</u></p>                                                            | <p>(削除)</p> |
| <p><u>(議 決 権)</u><br/> <u>第12条の5 優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</u></p>                                                                                                                                                        | <p>(削除)</p> |
| <p><u>(取得請求権)</u><br/> <u>第12条の6 優先株主は、附則第1条に定める取得を請求することができる期間において、当社が優先株式を取得するのと引換えに附則第2条で定める算定方法により算出される数の普通株式を交付することを請求することができる。</u><br/> <u>2. 当社が優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数の算出にあたって、1株未満の端株が生じたときは、これを切り捨て、現金精算は行わないものとする。</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>(取得条項)</p> <p><u>第12条の7 当社は、取得を請求し得べき期間の末日（以下「優先株式取得基準日」という。）が経過した場合には、会社法第168条の規定による取締役会の決議を優先株式取得基準日より5日以内に行うこととし、当該取締役会決議により取得の効力発生日と定めた日において、当社の普通株式を交付するのと引換えに優先株式を取得する。</u></p> <p><u>2. 前項に定める優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数は、優先株式1株の払込金額相当額を優先株式取得基準日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数とする。平均値の計算は、円単位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。ただし、上記の優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数は、当該平均値が附則第3条に定める下限取得価額または52円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金額相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数とする。また、当該平均値が附則第4条に定める上限取得価額</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(以下「上限取得価額」という。)を上回るときは、優先株式1株の払込金額相当額を上限取得価額で除して得られる数とする。</u></p> <p>3. <u>前項に定める取得の条件に従って普通株式数を算出するにあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定により、これを取り扱う。</u></p> <p><u>(優先順位)</u><br/> <u>第12条の8 当社の発行する各種の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。</u></p> <p><u>(招 集 地)</u><br/> <u>第15条 当社の株主総会は、福井市もしくは東京都新宿区または東京都千代田区においてこれを招集する。</u></p> <p><u>第16条～第19条</u><br/> (条文省略)</p> <p><u>(種類株主総会)</u><br/> <u>第20条 第15条、第16条、第17条および第18条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</u></p> <p><u>第21条～第30条</u><br/> (条文省略)</p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p><u>第15条～第18条</u><br/> (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p><u>第19条～第28条</u><br/> (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>第31条～第38条<br/>(条文省略)<br/>(新設)</p> <p>第39条～第41条<br/>(条文省略)</p> <p>附 則</p> <p>(取得を請求することができる期間)</p> <p>第 1 条 第 2 回 第 1 種 優 先 株 主 に つ い<br/>て は、 平 成 20 年 10 月 1 日 以 降 平<br/>成 35 年 9 月 30 日 ま で と す る。</p> | <p>2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第29条～第36条<br/>(現行どおり)</p> <p>2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第37条～第39条<br/>(現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>(取得と引換えに交付する普通株式の算定方法)</p> <p><u>第2条 第2回第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の算定方法は以下のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>第2回第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数は、次のとおりとする。</u></p> $\text{取得と引換えに交付する普通株式数} = \frac{\text{第2回第1種優先株主が取得請求のために提出した第2回第1種優先株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$ <p><u>取得と引換えに交付する普通株式数の算出にあたって、1株未満の端株が生じたときは、これを切り捨て、現金精算は行わない。</u></p> <p>(2) <u>当初取得価額</u><br/> <u>当初取得価額は、200円とする。</u></p> <p>(3) <u>取得価額の修正</u><br/> <u>取得価額は、平成21年10月1日以降平成34年10月1日までの間、毎年10月1日（以下「取得価額修正日」という。）における時価に修正されるものとする。当該時価が100円（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が400円（以下「上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額は上</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>限取得価額とする。ただし、取得価額が取得価額修正日までに下記（4）により調整された場合には、下限取得価額および上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。</p> <p>上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。</p> <p>(4) 取得価額の調整</p> <p>① 第2回第1種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整するものとする。調整後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{新規発行普通株式数} + \text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">新規発行普通株式数 × 1株当たり払込金額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">1株当たり時価</p> |       |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>i) <u>取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合</u></p> <p><u>調整後取得価額は、払込の翌日以降、または募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降、もしくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降、これを適用する。</u></p> <p>ii) <u>株式の分割または無償割当てにより普通株式を発行または処分する場合</u></p> <p><u>調整後取得価額は、株式の分割または無償割当てのための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して、資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割または無償割当てにより普通株式を発行または処分する旨取締役会で決議する場合で、当該資本金の額の増加の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割または無償割当てのための基準日とする場合には、調整後取得価額は、当該資本金の額の増加の決議をした株主総会の</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p> <u>終結の日の翌日以降にこれを適用する。</u><br/>           iii) <u>株式の併合により普通株式数を変更する場合</u><br/> <u>調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。取得価額調整式で使用する新規発行普通株式数は、減少する普通株式数を負の値で表示し、これを使用するものとする。</u><br/>           iv) <u>取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券、または取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合</u><br/> <u>調整後取得価額は、その払込がなされた日に、または募集のための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その払込がなされた日（新株予約権が無償にて発行される場合は割当日）の翌日以降またはその</u> </p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>募集のための基準日の翌日以降これを適用する。ただし、取得価額または新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその払込がなされた日または募集のための基準日において確定しない場合、調整後取得価額は、取得価額または新株予約権の行使価額が決定される日に、発行される証券の全額または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p>② <u>上記 i) 乃至 iv) に掲げる場合のほか、合併、資本金の額の減少または会社の分割等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。</u></p> <p>③ <u>取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とする。</u></p> <p>④ <u>取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における既発行普通株式数とする。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>⑤ <u>取得価額調整式で使用する1株当たり時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記 ii）ただし書きの場合には基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記45取引日の間に、上記 i）乃至 iv）で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。</u></p> <p>⑥ <u>取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる場合は、取得価額の調整は行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を引いた額を使用する。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| <p>(下限取得価額)</p> <p>第3条 第2回第1種優先株式の下限取得価額は、附則第2条(3)において定義される下限取得価額とする。</p> <p>(上限取得価額)</p> <p>第4条 第2回第1種優先株式の上限取得価額は、附則第2条(3)において定義される上限取得価額とする。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

現任取締役8名のうち7名は本総会終結の時をもって任期満了となり、また取締役会長大田 弘氏は平成27年6月23日付をもって辞任いたします。

つきましては取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

#### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | 樋 ぐ ち や す し 靖<br>(昭和27年2月14日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成15年6月 ケーアンドイー株式会社代表取締役社長<br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社東北支店長<br>平成23年4月 当社常務執行役員<br>平成23年7月 当社関西支店長<br>平成24年4月 当社専務執行役員<br>平成25年4月 当社執行役員副社長<br>平成25年4月 当社建築事業本部長<br>平成25年4月 当社建築事業本部設計本部長<br>平成25年6月 当社取締役社長(現任)<br>平成25年6月 当社執行役員社長(現任) | 普通株式<br>35,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2     | いしがきかずお<br>石垣和男<br>(昭和27年4月30日生)  | 昭和53年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社土木事業本部長<br>平成18年4月 当社土木事業本部事業戦略推進室長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年3月 当社首都圏支店土木事業部長<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成19年4月 当社常務執行役員<br>平成20年4月 当社土木事業本部副本部長<br>平成20年4月 当社土木事業本部営業部総括部長<br>平成22年4月 当社土木事業本部鉄道営業部担当<br>平成23年4月 当社土木事業本部長<br>平成24年4月 当社専務取締役<br>平成24年4月 当社専務執行役員<br>平成24年4月 当社土木事業本部特別プロジェクト室長<br><br>平成24年4月 当社安全衛生担当(現任)<br>平成24年4月 当社安全本部担当<br>平成26年4月 当社取締役副社長(現任)<br>平成26年4月 当社執行役員副社長(現任)<br>平成26年4月 当社品質・環境担当(現任) | 普通株式<br>44,000株     |
| 3     | くさおけまさゆき<br>草桶昌之<br>(昭和28年3月24日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社管理本部長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年4月 当社常務取締役<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成22年4月 当社網紀担当(現任)<br>平成23年4月 当社個人情報保護担当(現任)<br>平成23年4月 当社CSR推進室担当<br>平成24年4月 当社専務取締役<br>平成24年4月 当社専務執行役員<br>平成26年4月 当社取締役副社長(現任)<br>平成26年4月 当社執行役員副社長(現任)<br>平成26年4月 当社リスク管理担当(現任)                                                                                                                                                                   | 普通株式<br>58,300株     |
| 4     | おがわすすむ<br>小川晋<br>(昭和32年8月29日生)    | 平成22年4月 株式会社三井住友銀行公共・金融法人部長<br><br>平成24年4月 同行監査部上席考査役<br>平成24年6月 当社常任顧問<br>平成24年7月 当社常務執行役員<br>平成24年7月 当社建築事業本部営業担当<br>平成25年6月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社専務取締役(現任)<br>平成26年4月 当社専務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社新規事業・国際事業・国内建築営業担当<br>平成27年4月 当社国際事業・国内建築営業担当(現任)                                                                                                                                                                                                               | 普通株式<br>14,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5         | 堀 っ た と し あ き<br>明 (昭和29年6月12日生)       | 昭和53年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社執行役員<br>平成22年4月 当社名古屋支店長<br>平成25年4月 当社常務執行役員<br>平成25年6月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社専務取締役(現任)<br>平成26年4月 当社専務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社建築事業本部長(現任)                                                                                                          | 普通株式<br>27,000株     |
| 6         | 櫻 ぐ ら の や す の り<br>則 (昭和32年7月2日生)      | 昭和56年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社管理本部人事部長<br>平成23年4月 当社執行役員<br>平成24年4月 当社企画室担当<br>平成24年4月 当社広報室担当<br>平成24年4月 当社CSR推進室担当<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成24年7月 当社企画室長<br>平成26年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成26年4月 当社常務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社経営管理本部長<br>平成26年4月 当社経営管理本部経営企画部長<br>平成27年4月 当社経営企画本部長(現任) | 普通株式<br>24,000株     |
| 7         | か と う よ し ひ こ<br>嘉 藤 好 彦 (昭和33年8月24日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成25年4月 当社執行役員<br>平成25年4月 当社東北支店副支店長<br>平成25年4月 当社東北支店震災復興担当<br>平成26年4月 当社常務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社土木事業本部長(現任)<br>平成26年6月 当社常務取締役(現任)                                                                                                                       | 普通株式<br>12,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 8     | ※<br>ひろにしこういち<br>広西光一<br>(昭和20年7月7日生) | 昭和43年4月 富士通株式会社入社<br>平成13年4月 同社コンシューマトランザクション事業本部長<br>平成15年6月 株式会社富士通アドバンスソリューションズ代表取締役社長<br>平成17年5月 富士通株式会社経営執行役常務<br>平成20年6月 同社取締役副社長<br>平成21年6月 同社代表取締役副社長<br>平成22年4月 同社代表取締役<br>平成22年6月 同社退任<br>平成22年6月 株式会社富士通エフサス代表取締役会長<br>平成24年6月 同社退任 | 普通株式<br>一株          |

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 各候補者とも、当社の第2回第1種優先株式を所有しておりません。
4. 広西光一氏は社外取締役候補者であります。
5. 広西光一氏は経営者としての実務実績があり、その実績により培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役候補者とするものであります。
6. 広西光一氏が選任された場合には、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、当社は同氏と、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、広西光一氏が業務執行を行っておりました富士通株式会社と建設工事の受注やソフトウェアの購入等の取引がありますが、同社との取引高は当社及び同社の売上高のそれぞれ1%未満であり、その取引規模を鑑み、同氏は一般株主と利益相反を生じるおそれはないものと判断しております。なお、同氏が選任された場合には、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。



#### 第4号議案 監査役1名選任の件

常勤監査役竹間忠尚氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

#### 監査役候補者

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                          | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 竹間忠尚<br>(昭和28年8月23日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成10年10月 当社名古屋支店 管理部長<br>平成17年4月 当社名古屋支店 支店次長<br>平成20年4月 当社北陸支店 支店次長<br>平成20年4月 当社北陸支店 管理部長<br>平成23年6月 当社常勤監査役(現任) | 普通株式<br>26,000株     |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 候補者は当社の第2回第1種優先株式を所有しておりません。  
3. 候補者が選任された場合には、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、当社は候補者と、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、予め次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

#### 4. システムに係る条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

##### (1) パソコン用サイトによる場合

ア. 画面の解像度が横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとしてVer. 5. 01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとしてVer. 4. 0以降のAdobe® Acrobat® Reader®または、Ver. 6. 0以降のAdobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®及びAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

##### (2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128bit SSL(Secure Socket Layer)暗号化通信が可能である機種であること。

#### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

##### (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 ☎ 0120-652-031 (受付時間 午前9時～午後9時)

##### (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 ☎ 0120-782-031 (受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

#### 6. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について (機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区津久戸町2番1号  
当社 東京本社 大会議室  
電話 (03)3260-2111 (大代表)

交通 J R 飯田橋駅東口より徒歩5分  
東京メトロ 有楽町線・南北線・東西線  
飯田橋駅(出口B1)より徒歩3分  
都営地下鉄 大江戸線飯田橋駅(出口C1)より徒歩2分

